

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 旭有機材株式会社

コード番号 4216 URL <https://www.asahi-yukizai.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長執行役員CEO （氏名）中野 賀津也

問合せ先責任者 （役職名）コーポレートコミュニケーション室長 （氏名）松居 秀 TEL 03-5826-8836

半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年12月8日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 （機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	39,843	△4.5	4,351	△26.1	4,445	△23.4	3,011	△21.1
2025年3月期中間期	41,730	△4.8	5,887	△29.0	5,806	△32.2	3,815	△30.3

（注）包括利益 2026年3月期中間期 797百万円（△87.7%） 2025年3月期中間期 6,479百万円（△6.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	160.31	—
2025年3月期中間期	200.69	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	102,400	78,009	75.5	4,118.09
2025年3月期	105,772	78,262	73.4	4,133.27

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 77,354百万円 2025年3月期 77,637百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00
2026年3月期	—	60.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	60.00	120.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	80,000	△6.1	7,500	△32.6	7,600	△32.4	5,100	△33.1
								271.51

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7 「(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	19,800,400株	2025年3月期	19,800,400株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,016,467株	2025年3月期	1,017,060株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	18,783,611株	2025年3月期中間期	19,007,735株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2025年11月19日 (水) に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容 (音声) については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(中間連結損益計算書)	5
(中間連結包括利益計算書)	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の国内経済は、米国の通商政策や中国経済の減速など外部環境の影響を受けながらも、緩やかな回復基調が継続し、設備投資需要は底堅く推移しました。

一方、海外では、米国において関税政策をめぐる不透明感が続くなか、企業の設備投資は慎重な姿勢が維持されました。中国においても、内需の低迷等を背景に、設備投資が停滞しています。

こうした環境下、当社グループは中期経営計画「GNT2025」に基づき、海外および半導体関連製品を中心に成長を追求する施策を推進しました。

当社グループを取り巻く経営環境は、中国では、新設された半導体工場向けの装置搬入需要が引き続き好調であったものの、国内外において、人手不足や米国の不透明な経済環境により、半導体工場建設分野では案件の見直しや延期が継続し、全体としては減収となりました。さらに、労務費や減価償却費などの固定費増加も重なり、減益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は39,843百万円(前年同期比△4.5%)となり、営業利益は4,351百万円(前年同期比△26.1%)、経常利益は4,445百万円(前年同期比△23.4%)、親会社株主に帰属する中間純利益は、3,011百万円(前年同期比△21.1%)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 管材システム事業

管材システム事業は、樹脂バルブを主力製品として樹脂管材市場を拡大することを基本戦略としています。耐食問題の解決と樹脂管材の機能性を追求した製品開発により、お客様へのお役立ちに貢献する営業活動を推進しています。

樹脂バルブ等の基幹製品は、国内では米国関税影響を見極める動きから設備投資・工場建設需要が落ち着き横ばいとなり、海外では中国の電子産業向け設備投資の延期・見直しや米国の需要回復遅れにより減少し、全体として前年同期比で減収となりました。

樹脂配管材料等を用いたエンジニアリング事業は、前年度に受注した半導体関連の大型案件の反動から、前年同期比で減収となりました。

半導体製造装置向けダイマトリックス製品は、国内市場が需要の一服感を見せる中においても、中国におけるローカルメーカーの需要拡大を着実に取り込んだことで、前年同期比で増収となりました。

利益面では、売上高の減少に加え、労務費や減価償却費等の固定費増加の影響により、前年同期比で減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は24,301百万円(前年同期比△8.7%)、営業利益は3,952百万円(前年同期比△23.2%)となりました。

② 樹脂事業

電子材料製品は、低メタル化技術を追求し、半導体の高度化に貢献しています。国内は、センサーやパワー半導体などのレガシー半導体向けフォトレジスト材料の需要の取り込みに加えて、後工程向け材料の需要の増加等により、前年同期比で増収となりました。

また、中国でも液晶・有機ELなどのFPD（フラットパネルディスプレイ）分野の需要が旺盛であったことから、前年同期比で増収となりました。なお、南通電材第二工場は、2027年3月の竣工に向け建設工事を開始しました。

自動車や建設機械等に必要な鋳物部品の製造に用いる素形材製品では、お客様の製造品質や生産性の向上、臭気低減による作業環境の改善など、国内外の多様な製造工程に最適な製品を提案することでお客様の課題解決に取り組みました。

国内では、環境対応型の高付加価値品への切り替えを推進した結果、前年同期比で増収となりました。海外においても、中国、インド、メキシコの各市場で、お客様ニーズに合致した高付加価値製品への切り替えを進めたことにより、前年同期比で増収となりました。

発泡材料製品は、建築現場での施工によって最終製品となるため、施工品質向上への取組みにより、お客様への安心・安全の提供をしています。現場発泡断熱材においては建築着工は低調に推移、トンネル掘削用の土木材料においては受注済物件の工期遅れに伴い出荷量が減少し、前年同期比で減収となりました。

利益面では、国内および海外において売上高の増加があったものの、減価償却費や労務費等の固定費の増加により前年同期比で減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は11,533百万円（前年同期比+4.4%）、営業利益は449百万円（前年同期比△9.6%）となりました。

③ 水処理・資源開発事業

水処理事業では、水処理設備の設計・施工や、水資源を有効に活用できる水再生システムの構築に取り組んでいます。また、施設や設備の安定稼働を支えるメンテナンスサービスや環境改善薬剤の提供にも注力しています。

民間案件では一部で遅れがみられたものの、官庁案件は順調に進捗したことに加え、メンテナンスサービスにおける契約価格の改定や修繕工事の前倒しが寄与し、全体として前年同期比で増収となりました。

資源開発事業は、再生可能エネルギーである地熱発電の蒸気井などの掘削工事や温泉開発工事を行い資源の有効活用貢献しています。

地熱掘削工事は概ね計画通りに案件が進捗しましたが、温泉設備工事は案件数の減少と工事進捗の遅れがあり、前年同期比で減収となりました。

利益面では、水処理民間工事の低利益率案件や、資源開発事業の減収および低利益率案件の影響に加え、労務費等の固定費増加により、前年同期比で減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は4,009百万円（前年同期比△1.0%）、営業損失は7百万円（前年同期の営業利益は181百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産は102,400百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,371百万円減少しました。これは主に現金及び預金や受取手形、売掛金及び契約資産などの流動資産の減少によるものです。負債は24,391百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,118百万円減少しました。これは主に電子記録債務や短期借入金などの流動負債の減少によるものです。純資産は78,009百万円となり、前連結会計年度末に比べ253百万円減少しました。これは主に為替換算調整勘定の減少によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年9月26日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,059	21,144
受取手形、売掛金及び契約資産	16,067	14,630
電子記録債権	6,991	6,571
棚卸資産	21,505	21,389
その他	996	1,598
貸倒引当金	△56	△47
流動資産合計	69,563	65,286
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,754	6,693
その他 (純額)	20,016	20,349
有形固定資産合計	26,770	27,042
無形固定資産		
のれん	741	702
その他	1,655	2,320
無形固定資産合計	2,397	3,021
投資その他の資産		
投資有価証券	2,404	3,012
退職給付に係る資産	2,892	2,348
その他	1,763	1,712
貸倒引当金	△17	△21
投資その他の資産合計	7,042	7,051
固定資産合計	36,208	37,114
資産合計	105,772	102,400
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,579	5,135
電子記録債務	3,902	3,277
短期借入金	3,700	2,700
未払法人税等	796	823
その他	6,189	5,149
流動負債合計	20,165	17,084
固定負債		
長期借入金	2,200	1,900
退職給付に係る負債	1,887	2,125
株式給付引当金	73	92
役員株式給付引当金	159	179
長期前受金	1,263	1,229
その他	1,761	1,782
固定負債合計	7,344	7,307
負債合計	27,509	24,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	8,537	8,537
利益剰余金	60,282	62,252
自己株式	△2,766	△2,766
株主資本合計	71,052	73,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	588	1,005
為替換算調整勘定	5,702	3,590
退職給付に係る調整累計額	294	△264
その他の包括利益累計額合計	6,584	4,331
非支配株主持分	626	655
純資産合計	78,262	78,009
負債純資産合計	105,772	102,400

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	41,730	39,843
売上原価	25,105	24,592
売上総利益	16,625	15,250
販売費及び一般管理費	10,738	10,899
営業利益	5,887	4,351
営業外収益		
受取利息	24	101
受取配当金	54	51
不動産賃貸料	49	47
その他	17	45
営業外収益合計	143	244
営業外費用		
支払利息	15	27
不動産賃貸費用	11	11
為替差損	176	100
出資金評価損	5	—
その他	18	12
営業外費用合計	225	150
経常利益	5,806	4,445
特別利益		
固定資産売却益	3	1
投資有価証券売却益	42	0
特別利益合計	45	1
特別損失		
固定資産除却損	39	31
固定資産売却損	—	0
事業構造改善費用	—	124
特別損失合計	39	154
税金等調整前中間純利益	5,811	4,292
法人税等	1,928	1,224
中間純利益	3,883	3,068
非支配株主に帰属する中間純利益	68	57
親会社株主に帰属する中間純利益	3,815	3,011

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
中間純利益	3,883	3,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79	417
為替換算調整勘定	2,687	△2,129
退職給付に係る調整額	△12	△558
その他の包括利益合計	2,596	△2,271
中間包括利益	6,479	797
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,423	758
非支配株主に係る中間包括利益	56	39

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

当中間連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（追加情報）

（退職金規程および確定給付企業年金規約の改訂）

当社は、退職金規程および確定給付企業年金規約の改訂を行い、2025年4月1日付で最終給与比例方式からポイント制へ移行いたしました。

移行等に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号平成28年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号平成19年2月7日）を適用しております。

改訂に伴い、退職給付債務が795百万円増加いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,629	11,051	4,050	41,730	—	41,730
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注) 2	127	2	1	130	△130	—
計	26,756	11,054	4,050	41,860	△130	41,730
セグメント利益(営業利益)	5,148	496	181	5,825	62	5,887

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II. 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,301	11,533	4,009	39,843	—	39,843
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注) 2	65	3	3	71	△71	—
計	24,366	11,535	4,012	39,914	△71	39,843
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	3,952	449	△7	4,394	△43	4,351

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「樹脂事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失96百万円を計上しており、特別損失の事業構造改善費用に含めて表示しております。